

第51期末（2025年8月25日）

基準価額	10,604円
純資産総額	11億円
騰落率	9.0%
分配金	600円

ニッセイ

日本株グロースオープン

【愛称】生活3C

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年2月26日～2025年8月25日

第51期（決算日 2025年8月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株グロースオープン」は、このたび第51期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内グロース株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



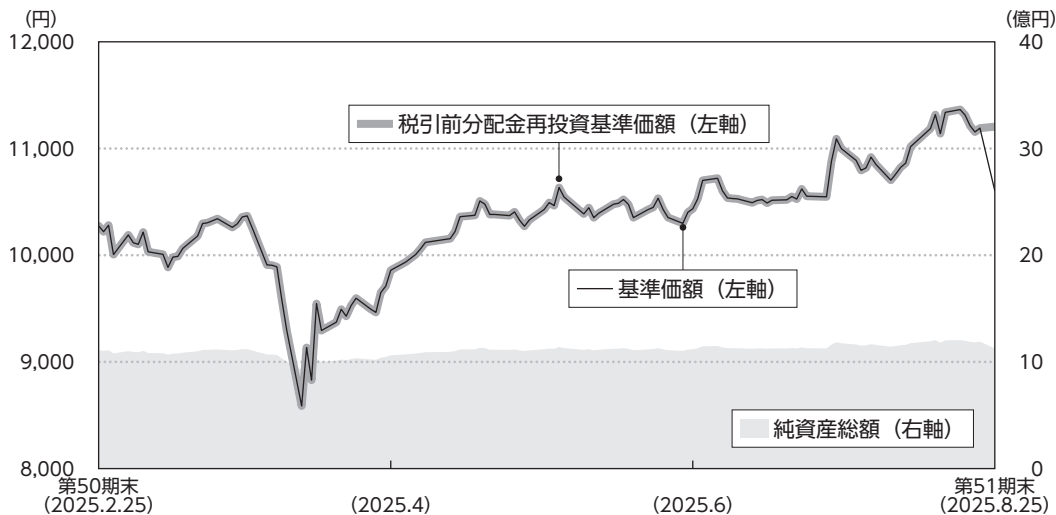
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月26日～2025年8月25日

基準価額等の推移



第51期首	10,275円	既払分配金	600円
第51期末	10,604円	騰落率 (分配金再投資ベース)	9.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬に国内の2025年春季労使交渉(春闘)の賃上げ率が歴史的な高水準となったことや、日銀の金融政策の据え置きによる米ドル高円安の進行を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・4月上旬から5月にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことや各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月下旬にトランプ米政権が輸入車への追加関税を発表したことや、すべての国・地域が相互関税対象になると発表したことで世界的な景気悪化への懸念が強まり、国内株式市場が急落したこと
- ・4月上旬に米トランプ政権による相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・5月中旬に米国債が格下げされたことをきっかけに米財政悪化に対する懸念が強まったことや、国内企業の保守的な業績見通しが嫌気されて国内株式市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	85円	0.818%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,337円です。
(投信会社)	(39)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.053	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(5)	(0.053)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	91	0.876	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

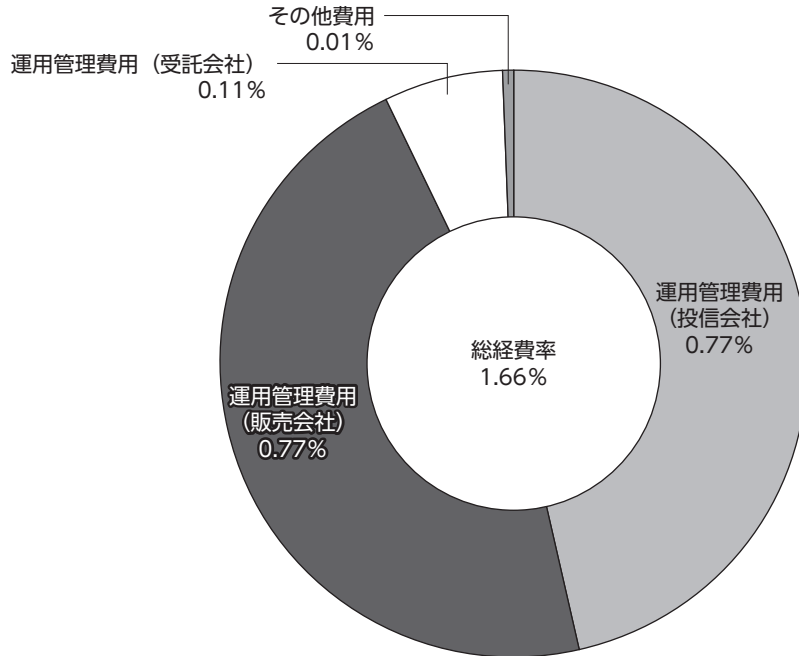
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

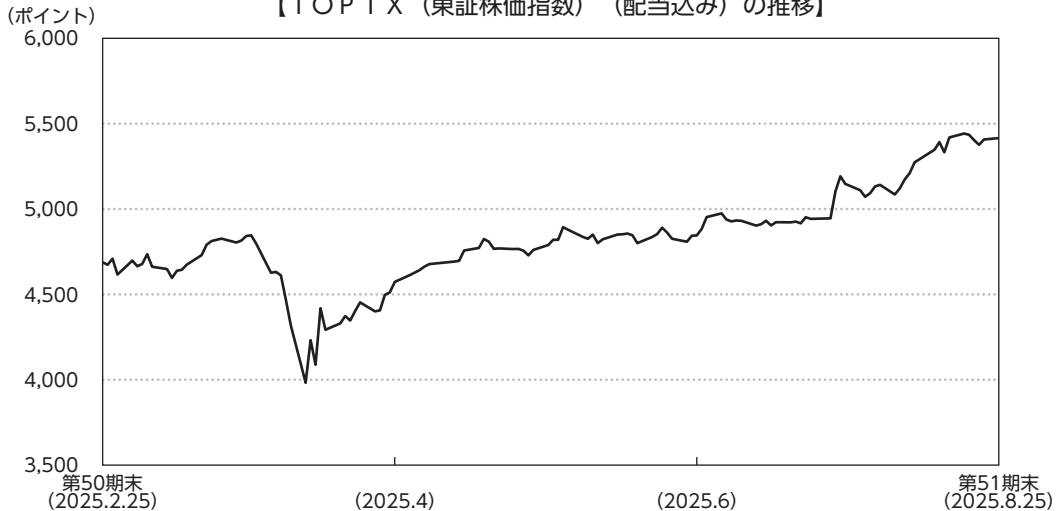
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米関税政策の影響を受けて大きく揺さぶられ一時急落する場面もありましたが、期後半にかけては持ち直し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初は歴史的な賃上げを背景とした内需拡大への期待感により堅調に推移しましたが、3月下旬から4月上旬にかけてトランプ米政権による関税強化策が相次いで伝わると、世界的な景気悪化への懸念から急落しました。

その後、関税適用の一時停止や米英・米中間における協議進展が好感され、4月中旬から5月にかけて買い戻される展開となりました。

6月下旬になると、イスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退や米早期利下げ観測が強まったことを背景に生成人工知能（AI）関連株を中心に買われ、国内株式市場は強含みました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされ一段高となり、8月に入ると堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えましたが、当期末にかけては過熱感や国内の追加利上げ観測による円高懸念から、やや上値の重い展開となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

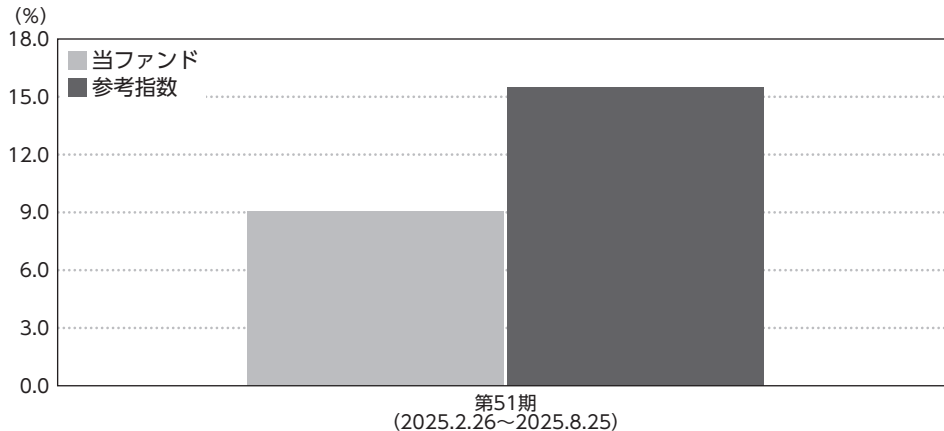
生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規 買付	日本電気、任天堂	成長性など
全売却	NTTデータグループ	株式公開買い付け（TOB）のため
	トレンドマイクロ、シスメックス	業績モメンタム（勢い）など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.0%となり、参考指数騰落率（+15.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、大塚商会、東京エレクトロン、キーエンス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年2月26日~2025年8月25日
当期分配金（税引前）	600円
対基準価額比率	5.36%
当期の収益	600円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,813円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を予想しています。

トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感の後退やF R Bによる大幅連続利下げへの期待感が下値を支える一方、市場では急速な株価上昇による短期的な過熱感への警戒も強く、当面は方向感のない展開が続くと考えられています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第51期末 2025年8月25日
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

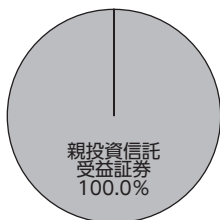
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

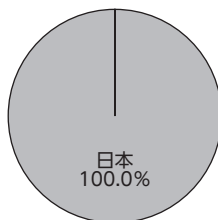
項目	第51期末 2025年8月25日
純資産総額	1,126,415,065円
受益権総口数	1,062,254,373口
1万口当たり基準価額	10,604円

(注) 当期間中における追加設定元本額は10,236,022円、同解約元本額は26,753,127円です。

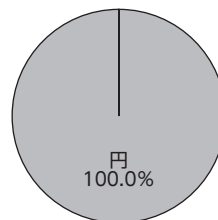
■資産別配分



■国別配分



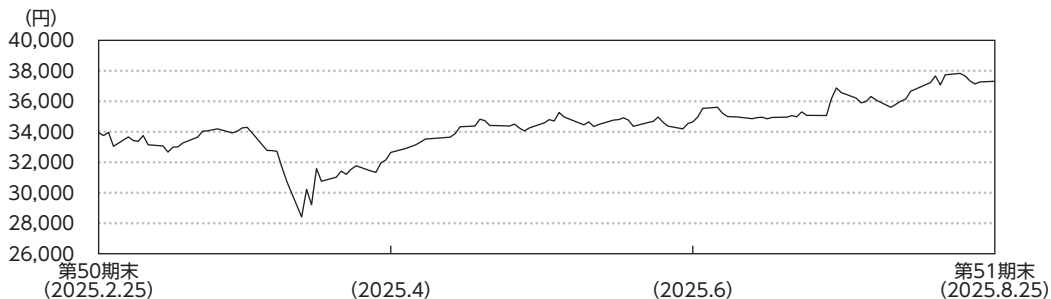
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年8月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内グロス株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

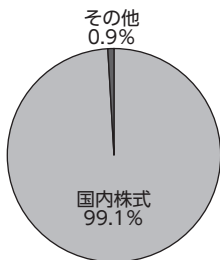
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	5.8%
ソニーグループ	円	5.8
トヨタ自動車	円	5.0
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.5
日立製作所	円	3.9
三菱重工業	円	3.6
東京海上ホールディングス	円	2.9
キーエンス	円	2.8
HOYA	円	2.7
ダイフク	円	2.6
組入銘柄数	51	

■ 1万口当たりの費用明細

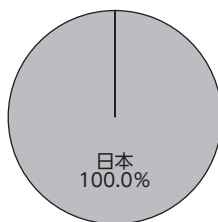
2025.2.26～2025.8.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
合計	18

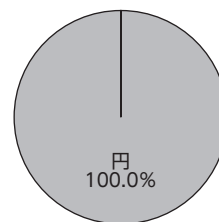
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年8月25日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
47期(2023年8月25日)	10,350	100	10.0	18,700	20,453	15.3	97.3	—	1,296
48期(2024年2月26日)	10,993	500	11.0	19,843	24,393	19.3	98.5	—	1,323
49期(2024年8月26日)	10,390	200	△ 3.7	19,440	24,569	0.7	97.8	—	1,139
50期(2025年2月25日)	10,275	200	0.8	19,525	25,443	3.6	98.2	—	1,108
51期(2025年8月25日)	10,604	600	9.0	20,454	29,392	15.5	99.1	—	1,126

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月25日	10,275	—	25,443	—	98.2	—
2月末	10,006	△2.6	25,055	△ 1.5	98.7	—
3月末	9,909	△3.6	25,110	△ 1.3	97.1	—
4月末	10,005	△2.6	25,194	△ 1.0	96.9	—
5月末	10,545	2.6	26,479	4.1	97.8	—
6月末	10,721	4.3	26,999	6.1	98.1	—
7月末	10,919	6.3	27,855	9.5	98.5	—
(期末)2025年8月25日	11,204	9.0	29,392	15.5	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年2月26日～2025年8月25日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	6,253	21,598	27,856	101,322

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,344,842千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,818,123千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年2月26日～2025年8月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年8月25日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	323,539	301,936	1,126,736

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内グロース株式マザーファンド全体の口数は815,737千口です。

投資信託財産の構成

2025年8月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内グロース株式マザーファンド	1,126,736	93.9
コール・ローン等、その他	73,635	6.1
投資信託財産総額	1,200,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,200,372,725円
コール・ローン等	8,882,565
ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド(評価額)	1,126,736,940
未収入金	64,753,220
(B) 負債	73,957,660
未払収益分配金	63,735,262
未払解約金	1,085,573
未払信託報酬	9,079,416
その他未払費用	57,409
(C) 純資産総額(A-B)	1,126,415,065
元本	1,062,254,373
次期繰越損益金	64,160,692
(D) 受益権総口数	1,062,254,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,604円
(注) 期首元本額	1,078,771,478円
期中追加設定元本額	10,236,022円
期中一部解約元本額	26,753,127円

損益の状況

当期 (2025年2月26日～2025年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	9,407円
受取利息	9,407
(B) 有価証券売買損益	107,436,080
売買益	108,943,919
売買損	△ 1,507,839
(C) 信託報酬等	△ 9,136,825
(D) 当期損益金(A+B+C)	98,308,662
(E) 前期繰越損益金	122,062,153
(分配準備積立金)	(154,999,908)
(繰越欠損金)	(△ 32,937,755)
(F) 追加信託差損益金*	△ 92,474,861
(配当等相当額)	(248,431,010)
(売買損益相当額)	(△340,905,871)
(G) 合計(D+E+F)	127,895,954
(H) 収益分配金	△ 63,735,262
次期繰越損益金(G+H)	64,160,692
追加信託差損益金	△ 92,474,861
(配当等相当額)	(248,431,010)
(売買損益相当額)	(△340,905,871)
分配準備積立金	156,635,553

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,493円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	65,362,414円
(c) 信託約款に定める収益調整金	248,431,010円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	154,999,908円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	468,801,825円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,413.27円
(g) 分配金	63,735,262円
(h) 分配金(1万口当たり)	600円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／株式
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する企業の株式を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本株グロースオープン			ニッセイ国内グロース株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド			国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	ニッセイ日本株グロースオープン			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内グロース株式マザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ国内グロース株式 マザーファンド

運用報告書

第 51 期

(計算期間：2025年2月26日～2025年8月25日)

運用方針	①主に国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
	②21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」ととらえ、「健全な生活＝Clean」、「創造的な生活＝Creative」、「快適な生活＝Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。

主要運用 対象	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

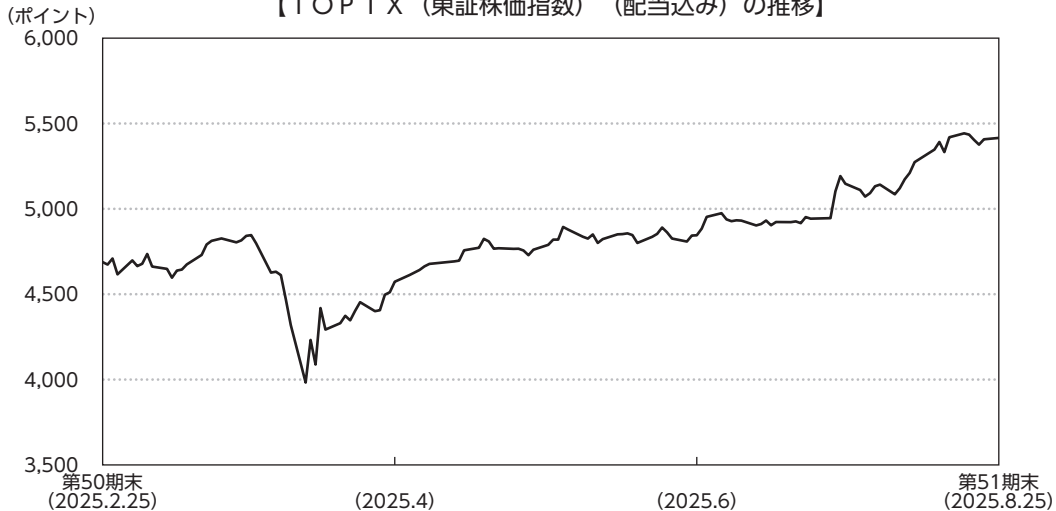
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年2月26日～2025年8月25日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米関税政策の影響を受けて大きく揺さぶられ一時急落する場面もありましたが、期後半にかけては持ち直し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

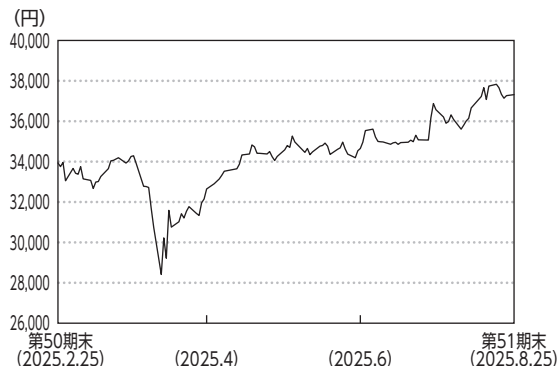
期初は歴史的な賃上げを背景とした内需拡大への期待感により堅調に推移しましたが、3月下旬から4月上旬にかけてトランプ米政権による関税強化策が相次いで伝わると、世界的な景気悪化への懸念から急落しました。

その後、関税適用の一時停止や米英・米中間における協議進展が好感され、4月中旬から5月にかけて買い戻される展開となりました。

6月下旬になると、イスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退や米早期利下げ観測が強まったことを背景に生成人工知能（AI）関連株を中心に買われ、国内株式市場は強含みました。

7月下旬には、日米関税交渉の合意により長らく続いた不透明感が払しょくされ一段高となり、8月に入ると堅調な国内企業業績や根強い米利下げへの期待感が相場を支えましたが、当期末にかけては過熱感や国内の追加利上げ観測による円高懸念から、やや上値の重い展開となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・3月中旬に国内の2025年春季労使交渉（春闘）の賃上げ率が歴史的な高水準となったことや、日銀の金融政策の据え置きによる米ドル高円安の進行を受けて国内株式市場が上昇したこと
- ・4月上旬から5月にかけて、トランプ米政権が相互関税の上乗せ部分の一時停止を発表したことや各国との関税協議の進展を受けて、米関税政策に対する過度な懸念が後退して国内株式市場が上昇したこと
- ・7月下旬から8月中旬にかけて、日米関税交渉の合意や堅調な国内企業決算、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ再開への期待感から国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・3月下旬にトランプ米政権が輸入車への追加関税を発表したことや、すべての国・地域が相互関税対象になると発表したことで世界的な景気悪化への懸念が強まり、国内株式市場が急落したこと
- ・4月上旬に米トランプ政権による相互関税政策の詳細が市場の想定よりも厳しい内容であったと受け止められ、投資家心理が急速に悪化したことで国内株式市場が急落したこと
- ・5月中旬に米国債が格下げされたことをきっかけに米財政悪化に対する懸念が強まったことや、国内企業の保守的な業績見通しが嫌気されて国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

生活者の視点から、Clean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）の創出に貢献する商品やサービスを提供する企業を選択して、投資運用を行うことを基本方針としています。

当期も上記方針に基づき、企業取材等の投資調査を行うことにより、個別銘柄の投資価値を把握し、売買を実施しました。株式組入比率（株式先物を含む）は期を通して高水準を維持しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
新規買付	日本電気、任天堂	成長性など
全売却	N T T データグループ トレンドマイクロ、シスメックス	株式公開買い付け（TOB）のため 業績モメンタム（勢い）など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+10.0%となり、参考指数騰落率（+15.5%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、大塚商会、東京エレクトロン、キーエンス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、ボックス圏での推移を予想しています。

トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感の後退やFRBによる大幅連続利下げへの期待感が下値を支える一方、市場では急速な株価上昇による短期的な過熱感への警戒も強く、当面は方向感のない展開が続くと考えています。

このような相場展開においては、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されと考えています。

引き続き徹底した調査・分析に基づき、当マザーファンドが着目するClean（健全な生活）・Creative（創造的な生活）・Comfortable（快適な生活）創出への貢献を通じ、中長期的に業績拡大が見込まれる企業の発掘を基本姿勢とした運用を行っていきます。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%		%	%	%	百万円
47期(2023年8月25日)	30,677	10.9	20,453	15.3	97.3	—	25,907
48期(2024年2月26日)	34,378	12.1	24,393	19.3	98.5	—	16,645
49期(2024年8月26日)	33,393	△ 2.9	24,569	0.7	97.8	—	2,822
50期(2025年2月25日)	33,935	1.6	25,443	3.6	99.1	—	2,828
51期(2025年8月25日)	37,317	10.0	29,392	15.5	99.1	—	3,044

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年2月25日	33,935	—	25,443	—	99.1	—
2月末	33,051	△ 2.6	25,055	△ 1.5	98.7	—
3月末	32,777	△ 3.4	25,110	△ 1.3	97.1	—
4月末	33,140	△ 2.3	25,194	△ 1.0	96.9	—
5月末	34,974	3.1	26,479	4.1	97.8	—
6月末	35,609	4.9	26,999	6.1	98.1	—
7月末	36,316	7.0	27,855	9.5	98.5	—
(期末)2025年8月25日	37,317	10.0	29,392	15.5	99.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2025年2月26日～2025年8月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.054% (0.054)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	18	0.054	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（34,299円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年2月26日～2025年8月25日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 158 (57)	千円 652,539	千株 202	千円 692,303

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年2月26日～2025年8月25日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
任天堂	4	68,624	14,296	NTTデータグループ	12	49,336	3,978
日本電気	11	54,323	4,683	リクルートホールディングス	4	39,047	8,874
ソニーグループ	12	46,739	3,709	信越化学工業	8	36,405	4,439
トヨタ自動車	16	46,626	2,860	アイカ工業	9	34,956	3,679
コナミグループ	1	33,711	21,069	スズキ	17	32,572	1,819
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15	31,494	2,005	キーエンス	0.500	29,670	59,341
東京エレクトロン	1	31,060	25,883	トレンドマイクロ	3	29,150	8,097
タクマ	10	22,251	2,079	三菱重工業	8	28,649	3,293
ディスコ	0.500	19,916	39,832	シスメックス	13	26,553	2,026
トレンドマイクロ	1	19,401	10,211	三菱商事	9	25,050	2,722

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年8月25日現在

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
ショーボンドホールディングス	8	5	30,668
食料品 (1.0%)			
ニチレイ	12	18	31,320
繊維製品 (0.4%)			
ゴールドウイン	1	1	11,462
化学 (4.0%)			
日産化学	2	5	26,500
信越化学工業	18	13	61,858
アイカ工業	17	8	31,004
医薬品 (0.9%)			
ペプチドリーム	14	17	26,180
機械 (13.1%)			
タクマ	16	27	61,370
ディスコ	1	1	72,306
S MC	0.500	0.200	9,172
小松製作所	9	9	47,861

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	0.900	0.800	15,844
ダイフク	14	16	79,615
三菱重工業	33	28	108,499
電気機器 (22.1%)			
日立製作所	30	28	117,249
ニデック	9	7	24,562
日本電気	—	11	53,151
ソニーグループ	30	42	177,812
アズビル	30	31	45,763
アドバンテスト	7	6	71,808
キーエンス	1	1	85,980
シスメックス	9	—	—
レーザーテック	0.900	1	16,000
村田製作所	10	6	16,270
東京エレクトロン	2	2	58,652
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ自動車	40	51	151,998

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	36	19	38,631
精密機器 (4.2%)			
HOYA	4	4	80,955
朝日インテック	16	17	44,358
その他製品 (4.0%)			
パンダイナムコホールディングス	7	10	54,239
任天堂	—	4	66,000
情報・通信業 (11.1%)			
野村総合研究所	11	12	73,012
オービック	7	11	59,991
トレンドマイクロ	1	—	—
大塚商会	20	23	71,886
KDDI	11	27	72,697
NTTデータグループ	11	—	—
コナミグループ	1	2	56,292
卸売業 (2.7%)			
豊田通商	10	8	33,738
三菱商事	23	14	49,021
小売業 (5.0%)			
エービーシー・マート	19	17	52,096
MonotaRO	7	13	35,942
ニトリホールディングス	1	1	19,320
ファーストリテイリング	1	0.900	43,659

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69	77	177,816
三井住友フィナンシャルグループ	34	32	135,923
保険業 (4.5%)			
第一生命ホールディングス	13	37	47,752
東京海上ホールディングス	15	13	88,398
不動産業 (1.0%)			
SREホールディングス	9	9	30,643
サービス業 (8.3%)			
プレスステージ・インターナショナル	79	51	35,895
リクルートホールディングス	11	8	77,070
ベイカレント	8	7	62,481
セコム	8	8	45,525
ダイセキ	3	8	29,602
合計	株数・金額	777	790
	銘柄数<比率>	52	51 <99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2025年8月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,015,859	96.7
コール・ローン等、その他	102,897	3.3
投資信託財産総額	3,118,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内グロース株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年8月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,118,757,390円
コール・ローン等	99,793,070
株式(評価額)	3,015,859,750
未収配当金	3,104,570
(B) 負債	74,688,536
未払解約金	74,688,536
(C) 純資産総額(A-B)	3,044,068,854
元本	815,737,569
次期繰越損益金	2,228,331,285
(D) 受益権総口数	815,737,569口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,317円

- (注1) 期首元本額 833,364,330円
 期中追加設定元本額 38,823,743円
 期中一部解約元本額 56,450,504円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 DCニッセイ日本株グロースファンド 513,800,934円
 ニッセイ日本株グロースオープン 301,936,635円

損益の状況

当期 (2025年2月26日～2025年8月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	29,765,719円
受取配当金	29,655,470
受取利息	110,247
その他収益金	2
(B) 有価証券売買損益	253,152,199
売買益	343,329,155
売買損	△ 90,176,956
(C) 当期損益金(A+B)	282,917,918
(D) 前期繰越損益金	1,994,663,270
(E) 追加信託差損益金	94,409,507
(F) 解約差損益金	△ 143,659,410
(G) 合計(C+D+E+F)	2,228,331,285
次期繰越損益金(G)	2,228,331,285

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。